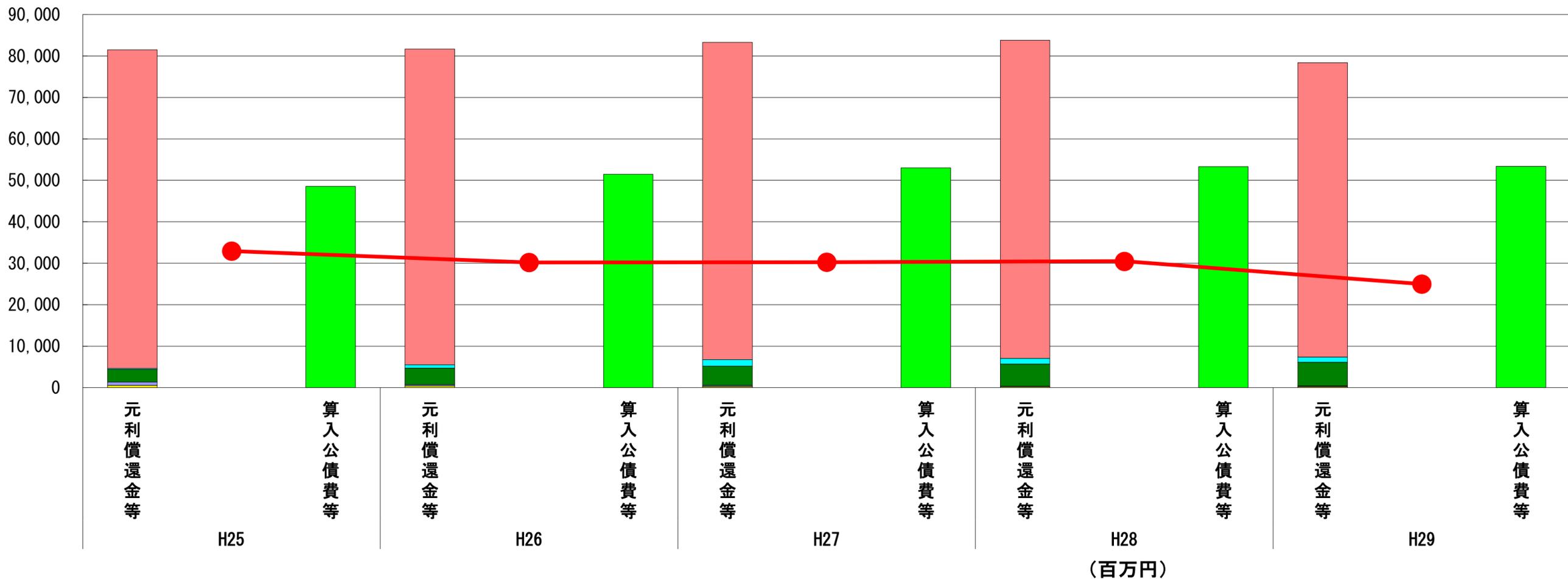


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

奈良県

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		76,843	76,197	76,522	76,695	71,022
	減債基金積立不足算定額		225	749	1,513	1,381	1,228
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3,061	4,000	4,667	5,383	5,733
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		824	338	263	83	79
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	3	9	129
	債務負担行為に基づく支出額		514	396	287	240	201
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		48,529	51,467	52,981	53,304	53,406
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		32,938	30,213	30,274	30,487	24,986

分析欄

実質公債費比率（分子）については、平成25年度から平成26年度にかけては基準財政需要算入額に算入される公債費の増加により、減少した。

平成26年度から平成27年度にかけては、元利償還金等が増加したものの、基準財政需要算入額に算入される公債費も増加したため、横ばいとなった。

平成27年度から平成28年度にかけては、元利償還金等が増加したことにより、増加した。

平成28年度から平成29年度にかけては、元利償還金等が減少したことにより、減少した。

本県では、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めており、また発行する場合は交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用を努めている。

今後も引き続き公債費負担軽減を図るため、取組を継続する。